Ⅱ　仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

（1）　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

Ⅱ－1　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

1．労働者の平均週間就業時間

付表Ⅱ－1－1　労働者の平均週間就業時間の推移（全国）

（単位：時間）

区　分	男性	女性
平成13（2001）年平均	46.7	35.7
平成14（2002）年平均	46.8	35.5
平成15（2003）年平均	46.6	35.3
平成16（2004）年平均	46.7	35.4
平成17（2005）年平均	46.5	35.1
平成18（2006）年平均	46.3	35.1
平成19（2007）年平均	45.6	34.6
平成20（2008）年平均	45.3	34.4
平成21（2009）年平均	44.6	34.1
平成22（2010）年平均	44.8	34.1
平成23（2011）年平均	44.7	33.7
平成24（2012）年平均	44.7	33.8
平成25（2013）年平均	44.1	33.2

注1：平成23（2011）年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査（基本集計）」（平成25年平均）

2. 年次有給休暇の取得率

付表Ⅱ－1－2 労働者1人平均年次有給休暇の取得率の推移（全国）

＜本社の常用労働者が30人以上の民営企業＞

（単位：%）

	平均年次有給休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～ 99人
昭和63（1988）年	50.0	51.2	49.2	－	－	－
平成元（1989）年	51.5	53.7	49.7	－	－	－
平成2（1990）年	52.9	54.7	52.1	－	－	－
平成3（1991）年	54.6	58.3	52.2	－	－	－
平成4（1992）年	56.1	59.6	53.2	－	－	－
平成5（1993）年	56.1	59.8	52.4	－	－	－
平成6（1994）年	53.9	56.8	51.1	51.9	50.4	51.9
平成7（1995）年	55.2	58.7	52.2	51.8	52.7	51.9
平成8（1996）年	54.1	58.5	50.4	49.8	51.1	50.3
平成9（1997）年	53.8	60.0	49.5	50.2	48.7	48.0
平成10（1998）年	51.8	56.7	48.9	50.9	46.9	45.9
平成11（1999）年	50.5	56.5	47.3	49.3	45.5	43.7
平成12（2000）年	－	－	－	－	－	－
平成13（2001）年	49.5	54.6	46.5	47.6	45.4	44.6
平成14（2002）年	48.4	51.7	46.1	46.2	46.1	45.6
平成15（2003）年	48.1	53.1	45.5	45.2	45.8	43.1
平成16（2004）年	47.4	53.9	42.9	42.3	43.6	43.3
平成17（2005）年	46.6	52.1	42.9	43.8	42.1	42.7
平成18（2006）年	47.1	53.4	43.1	43.4	42.8	42.8
平成19（2007）年	46.6	51.7	43.4	43.0	43.9	43.0
平成20（2008）年	47.7	53.4	44.8	45.7	44.0	42.6
平成21（2009）年	48.1	53.9	44.8	44.0	45.5	40.6
平成22（2010）年	48.2	53.6	45.5	45.4	45.5	42.3
平成23（2011）年	49.3	55.5	46.1	46.7	45.4	42.6

＜常用労働者30人以上の民営企業＞

（単位：%）

	平均年次有給休暇取得率	企業規模別				
		1,000人以上	100～999人	300～999人	100～299人	30～ 99人
平成20（2008）年	46.7	53.1	43.8	45.0	42.8	42.4
平成21（2009）年	47.4	53.7	45.1	44.1	46.0	40.0
平成22（2010）年	47.1	53.5	45.0	44.9	45.0	41.0
平成23（2011）年	48.1	55.3	45.4	46.0	44.7	41.8
平成24（2012）年	49.3	56.5	45.5	47.1	44.0	42.2
平成25（2013）年	47.1	54.6	43.4	44.6	42.3	40.1

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針（仕事と生活の調和推進官民トップ会議　平成22年6月決定）」の中で、年次有給休暇取得率を平成32（2020）年に70%とすることを数値目標として掲げている。

注1：平成12（2000）年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2：「取得率」は、取得日数／付与日数×100（%）である。

注3：平成19（2007）年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20（2008）年から「常用労働者30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料：厚生労働省「平成25年就労条件総合調査」

Ⅱ－２　子育てに対する支援

１．人口ピラミッド

付表Ⅱ－２－１　人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)(都・全国)

＜都＞

（単位：人）

	総数	男性	女性
総数	12,757,445	6,313,167	6,444,278
0～4歳	518,401	265,825	252,576
5～9歳	490,111	251,231	238,880
10～14歳	501,429	257,109	244,320
15～19歳	512,778	262,070	250,708
20～24歳	668,519	338,910	329,609
25～29歳	881,302	452,282	429,020
30～34歳	975,298	503,545	471,753
35～39歳	1,083,480	557,415	526,065
40～44歳	1,116,247	572,242	544,005
45～49歳	948,599	494,158	454,441
50～54歳	773,833	400,859	372,974
55～59歳	683,724	349,191	334,533
60～64歳	838,472	421,510	416,962
65～69歳	764,954	368,734	396,220
70～74歳	673,842	308,356	365,486
75～79歳	570,149	246,912	323,237
80歳以上	756,306	262,818	493,488

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」

＜全国＞

（単位：人）

	総数	男性	女性
総数	126,393,679	61,694,085	64,699,594
0～4歳	5,268,927	2,700,830	2,568,097
5～9歳	5,460,156	2,798,620	2,661,536
10～14歳	5,872,560	3,010,814	2,861,746
15～19歳	5,980,351	3,055,680	2,924,671
20～24歳	6,125,063	3,130,197	2,994,866
25～29歳	6,981,780	3,568,493	3,413,287
30～34歳	7,747,948	3,960,993	3,786,955
35～39歳	9,223,866	4,710,446	4,513,420
40～44歳	9,518,698	4,850,757	4,667,941
45～49歳	8,179,920	4,143,558	4,036,362
50～54歳	7,618,281	3,832,359	3,785,922
55～59歳	7,732,900	3,858,801	3,874,099
60～64歳	9,848,957	4,851,065	4,997,892
65～69歳	8,367,595	4,028,243	4,339,352
70～74歳	7,309,129	3,401,060	3,908,069
75～79歳	6,192,739	2,717,684	3,475,055
80歳以上	8,964,805	3,074,484	5,890,321

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」

２. 育児休業の取得の状況及び推移

付表Ⅱ－２－２　育児休業取得の状況（都）

（単位：人、％）

	男性	女性
出産者数（男性は配偶者が出産）	5,178	2,642
育児休業取得者数	89	2,468
育児休業取得率	1.7	93.4

注：育児休業取得率＝育児休業取得者数／出産者数×100
出産者数は、平成24（2012）年4月1日から平成25（2013）年3月31日までに出産した人数
育児休業取得者数は、出産者数のうち、平成25（2013）年9月1日までに育児休業を開始した人数

資料：東京都産業労働局「平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅱ－２－３　育児休業取得の状況の推移(都・全国)

＜都＞

（単位：人、％）

	男性		女性	
	取得者数	取得率	取得者数	取得率
平成15(2003)年度	11	0.24	1,324	86.7
平成16(2004)年度	14	0.23	1,209	81.6
平成17(2005)年度	19	0.39	1,479	86.8
平成18(2006)年度	46	0.70	1,839	88.3
平成20(2008)年度	73	1.34	2,210	90.9
平成21(2009)年度	58	1.10	2,181	89.3
平成22(2010)年度	113	1.50	2,512	92.5
平成23(2011)年度	114	1.80	3,032	94.2
平成24(2012)年度	89	1.70	2,468	93.4

注1：調査対象は、都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」「その他」の14業種、合計2,500社
注2：平成19（2007）年度はデータなし

資料：東京都産業労働局「平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

＜全国＞

（単位：％）

	男性	女性
平成8（1996）年度	0.12	49.1
平成11（1999）年度	0.42	56.4
平成14（2002）年度	0.33	64.0
平成16（2004）年度	0.56	70.6
平成17（2005）年度	0.50	72.3
平成19（2007）年度	1.56	89.7
平成20（2008）年度	1.23	90.6
平成21（2009）年度	1.72	85.6
平成22（2010）年度	1.38	83.7
平成23（2011）年度	2.63	87.8
平成24（2012）年度	1.89	83.6

＜参考＞新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針（仕事と生活の調和推進官民トップ会議　平成22年6月決定）」の中で、男性の育児休業取得率を、平成32（2020）年に13％とすることを数値目標として掲げている。

注1：調査対象の事業規模は5人以上
注2：平成23（2011）年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

注3：平成22年10月1日～平成23年9月30日に出産した者又配偶者が出産した者のうち、調査時点(平成24年10月1日)までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

資料：厚生労働省「平成24年度雇用均等基本調査」

３．男性の育児休業取得にあたっての課題、効果

付表Ⅱ－２－４　男性の育児休業取得にあたっての課題（都）

（単位：％）

男性自身に育児休業を取る意識がない	59.1
代替要員の確保が困難	54.8
前例（モデル）がない	32.5
休業中の賃金補償	30.9
職場がそのような雰囲気ではない	19.5
上司の理解不足	11.6
社会の認識の欠如	11.3
キャリア形成において不利になる	7.3
その他	4.2
無回答	5.8

資料：東京都産業労働局「平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅱ－２－５　男性の育児休業取得促進による効果（都）

（単位：％）

特に目立った効果はなかった	61.5
従業員の労働意欲が向上した	7.4
組織が活性化された	4.1
代替要員の調整がつかず、業務に支障をきたした	2.5
優秀な人材を採用できるようになった	1.6
生産性向上や競争力強化につながった	－
社員から理解が得られず、マイナスだった	－
その他	22.1
無回答	0.8

資料：東京都産業労働局「平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

4. 保育所数と待機児童数・認証保育所の状況

付表Ⅱ－２－６　保育所（認可保育所）数と保育所待機児童数の推移（都）

＜保育所（認可保育所）数＞

（単位：箇所、人）

	保育所（認可保育所）数	定員
平成14(2002)年	1,603	156,532
平成15(2003)年	1,619	158,106
平成16(2004)年	1,629	159,715
平成17(2005)年	1,635	160,616
平成18(2006)年	1,648	162,357
平成19(2007)年	1,673	164,807
平成20(2008)年	1,689	166,552
平成21(2009)年	1,705	169,184
平成22(2010)年	1,740	173,532
平成23(2011)年	1,800	181,384
平成24(2012)年	1,855	186,698
平成25(2013)年	1,915	193,757

＜待機児童数＞

（単位：人）

	合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上
平成14(2002)年	5,056	624	1,879	1,425	840	288
平成15(2003)年	5,208	637	1,780	1,544	906	341
平成16(2004)年	5,223	475	1,841	1,501	1,068	338
平成17(2005)年	5,221	546	1,855	1,583	881	356
平成18(2006)年	4,908	477	2,020	1,362	789	260
平成19(2007)年	4,601	516	1,900	1,397	613	175
平成20(2008)年	5,479	848	2,678	1,268	512	173
平成21(2009)年	7,939	1,334	3,877	2,036	538	154
平成22(2010)年	8,435	1,635	3,873	2,155	648	124
平成23(2011)年	7,855	1,576	3,715	1,827	615	122
平成24(2012)年	7,257	1,358	3,487	1,698	613	101
平成25(2013)年	8,117	1,637	3,883	1,691	752	154

注：各年4月現在

資料：東京都福祉保健局調べ（平成25年4月1日現在）

付表Ⅱ－２－７　認証保育所数の推移（都）

（単位：箇所）

	合計	A型	B型
平成14(2002)年	133	76	57
平成15(2003)年	151	89	62
平成16(2004)年	212	140	72
平成17(2005)年	271	197	74
平成18(2006)年	323	245	78
平成19(2007)年	367	276	91
平成20(2008)年	410	321	89
平成21(2009)年	448	364	84
平成22(2010)年	528	438	90
平成23(2011)年	598	509	89
平成24(2012)年	652	564	88
平成25(2013)年	694	607	87

注1：各年4月現在
注2：平成23(2011)年より郡部を計上している。
注3：認証保育所は増大する保育ニーズに応え、東京都が独自の基準により認証するもので、主に駅前に設置されるA型と、小規模で家庭的な保育を行うB型がある。

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生　統計年報」（平成24年度）

５．延長保育・保育サービスの整備状況（学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、子育てひろば）

付表Ⅱ－２－８　延長保育の実施状況の推移（都）

（単位：箇所、％）

	延長保育実施保育所数（夜間保育所含む）	公立	私立	実施率
平成13(2001)年度	792	417	375	49.9
平成14(2002)年度	881	458	423	55.0
平成15(2003)年度	974	526	448	60.2
平成16(2004)年度	1,098	608	490	67.4
平成17(2005)年度	1,171	645	526	71.6
平成18(2006)年度	1,219	675	544	74.0
平成19(2007)年度	1,282	697	585	76.6
平成20(2008)年度	1,338	716	622	79.2
平成21(2009)年度	1,373	723	650	80.5
平成22(2010)年度	1,390	704	686	79.9
平成23(2011)年度	1,538	743	795	85.4
平成24(2012)年度	1,621	752	869	87.4

注1：各年度4月1日現在
注2：平成17（2005）年度は「次世代育成支援対策交付金制度」に基づく延長保育の実施施設数

資料：東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－２－９　ファミリー・サポート・センター数と会員数の推移（都）

（単位：所、人）

	センター数	会員計	依頼会員	提供会員	両方会員
平成13(2001)年度	19	20,171	14,805	4,624	742
平成14(2002)年度	30	30,300	22,838	6,435	1,027
平成15(2003)年度	36	35,636	26,939	7,482	1,215
平成16(2004)年度	37	43,182	33,282	8,531	1,369
平成17(2005)年度	40	51,751	40,447	9,665	1,639
平成18(2006)年度	47	58,356	46,394	10,174	1,788
平成19(2007)年度	47	61,069	49,069	10,216	1,784
平成20(2008)年度	47	67,759	54,886	10,965	1,908
平成21(2009)年度	47	75,160	59,818	13,299	2,043
平成22(2010)年度	47	79,380	64,227	13,012	2,141
平成23(2011)年度	47	83,450	67,783	13,446	2,221
平成24(2012)年度	47	87,589	71,832	13,496	2,261

注1：各年度3月31日現在
注2：会員数は依頼会員、提供会員、両方会員の合計
注3：ファミリー・サポート・センターは、育児の手助けをしたい人（提供会員）と手助けを受けたい人（依頼会員）が、地域において相互援助活動を行う人を支援する会員組織

資料：東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－2－10　子育てひろば数の推移（都）

（単位：箇所）

	子育てひろばA型	子育てひろばB型	C型（つどいの広場）
平成13(2001)年	292	9	―
平成14(2002)年	300	10	―
平成15(2003)年	310	19	2
平成16(2004)年	347	24	2
平成17(2005)年	361	33	24
平成18(2006)年	414	49	64
平成19(2007)年	473	53	84
平成20(2008)年	518	65	105
平成21(2009)年	494	71	122
平成22(2010)年	524	79	132
平成23(2011)年	544	85	142
平成24(2012)年	556	83	159

注：子育てひろばとは身近な地域の子育て家庭の支援を行うため、0歳から3歳までの孤立しがちな子育て家庭を中心に集いの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う。
・子育てひろばA型：保育所、児童館等の機能・スペースを活用して相談や講座を行う。
・子育てひろばB型：保育所等に専用スペースを確保して実施する。
・C型（つどいの広場）：空き店舗、学校の余裕教室や公共施設内のスペースを確保して、常時親子に集いの場所を提供する。

資料：東京都福祉保健局調べ

付表Ⅱ－２－１１　学童クラブ・定員・登録児童数の推移（都）

（単位：箇所、人）

	施設数	定員	登録児童数
平成13 (2001)年度末	1,268	59,057	54,739
平成14 (2002)年度末	1,279	60,227	57,450
平成15 (2003)年度末	1,311	62,902	60,282
平成16 (2004)年度末	1,372	67,920	67,130
平成17 (2005)年度末	1,395	71,626	71,836
平成18 (2006)年度末	1,414	79,086	78,948
平成19 (2007)年度末	1,453	83,405	82,126
平成20 (2008)年度末	1,498	84,485	83,682
平成21 (2009)年度末	1,565	85,724	84,588
平成22 (2010)年度末	1,676	84,095	84,095
平成23 (2011)年度末	1,701	84,627	84,627
平成24 (2012)年度末	1,717	84,992	84,992

注：学童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を授業終了後にあずかる事業

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生　統計年報」（平成24年度）

Ⅱ－３　介護に対する支援

１．介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

付表Ⅱ－３－１　介護休業規定の有無（都）

（単位：％）

規定あり	規定なし	無回答
89.9	7.6	2.5

資料：東京都産業労働局「平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表Ⅱ－３－２　介護休業の取得実績（都）

（単位：％）

	いる	いない	無回答
事業所規模計	13.5	82.9	3.6
30～99人	4.5	92.7	2.8
100～299人	8.7	89.4	1.9
300～499人	14.6	79.3	6.1
500～999人	22.2	75.8	2.0
1,000人以上	22.6	71.5	5.9

資料：東京都産業労働局「平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

2. 要介護(要支援)認定高齢者・出現率の推移(第1号被保険者)

付表Ⅱ－3－3 要介護(要支援)認定高齢者・出現率の推移(第1号被保険者)(都)

(単位;上段:人、下段:%)

	第1号被保険者数(人)	要介護(要支援)認定者数									出現率(%)
			要支援		経過的要介護	要介護					
			1	2		1	2	3	4	5	
平成13(2001)年	1,951,146	207,157	—		—	—	—	—	—	—	10.6
		100.0	—		—	—	—	—	—	—	
平成14(2002)年	2,024,743	245,063	—		—	—	—	—	—	—	12.1
		100.0	—		—	—	—	—	—	—	
平成15(2003)年	2,097,713	284,699	38,747		—	82,891	54,723	38,224	36,161	33,953	13.6
		100.0	13.6		—	29.1	19.2	13.4	12.7	11.9	
平成16(2004)年	2,153,634	322,480	48,592		—	100,454	50,345	42,850	41,725	38,514	14.9
		100.0	15.1		—	31.2	15.6	13.3	12.9	11.9	
平成17(2005)年	2,218,290	345,019	55,364		—	108,557	51,764	45,403	43,612	40,319	15.6
		100.0	15.2		—	29.8	14.2	12.5	12.0	11.1	
平成18(2006)年	2,295,147	364,260	5,470	4,325	54,632	110,655	54,737	47,974	46,574	39,893	15.9
		100.0	1.5	1.2	15.0	30.4	15.0	13.2	12.8	11.0	
平成19(2007)年	2,381,386	370,102	49,477	44,533	103	67,006	63,157	55,579	48,212	42,035	15.5
		100.0	13.4	12.0	0.0	18.1	17.1	15.0	13.0	11.4	
平成20(2008)年	2,456,003	381,348	49,681	49,770	26	60,383	67,069	60,525	50,578	43,316	15.5
		100.0	12.6	12.6	0.0	15.3	17.0	15.4	12.8	11.0	
平成21(2009)年	2,540,637	393,674	52,541	51,256	0	62,154	68,929	62,391	51,525	44,878	15.5
		100.0	13.3	13.0	0.0	15.8	17.5	15.8	13.1	11.4	
平成22(2010)年	2,592,371	410,956	53,903	52,754	0	67,387	72,410	60,445	54,695	49,362	15.9
		100.0	13.1	12.8	0.0	16.4	17.6	14.7	13.3	12.0	
平成23(2011)年	2,615,039	433,060	60,272	54,635	0	73,802	76,825	59,131	55,302	53,093	16.6
		100.0	13.9	12.6	0.0	17.0	17.7	13.7	12.8	12.3	
平成24(2012)年	2,685,887	458,009	64,063	58,273	0	80,764	81,590	60,387	57,908	55,024	17.1
		100.0	14.0	12.7	0.0	17.6	17.8	13.2	12.6	12.0	
平成25(2013)年	2,794,445	490,060	73,788	62,541	0	90,741	84,200	62,156	60,374	56,260	17.5
		100.0	15.1	12.8	0.0	18.5	17.2	12.7	12.3	11.5	

注1:第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。
注2:要介護(要支援)認定者は第1号被保険者のみ。
注3:出現率とは、第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合のことをいう。
注4:各年4月末現在

資料:東京都福祉保健局「平成25年介護保険事業状況報告」

３．介護を理由とする離職者と女性の割合

付表Ⅱ－３－４　介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）

（単位：千人）

	合計	男性	女性	女性割合（%）
平成9（1997）年	31.6	2.1	29.5	93.4
平成10（1998）年	25.4	1.1	24.3	95.7
平成11（1999）年	28.2	2.9	25.3	89.7
平成12（2000）年	38.0	5.9	32.1	84.5
平成13（2001）年	50.0	5.3	44.7	89.4
平成14（2002）年	41.5	4.6	36.8	88.7
平成15（2003）年	68.4	5.4	63.0	92.1
平成16（2004）年	51.6	10.8	40.8	79.1
平成17（2005）年	74.3	6.1	68.1	91.7
平成18（2006）年	47.8	5.0	42.8	89.5
平成19（2007）年	49.6	4.6	45.1	90.9
平成20（2008）年	46.8	8.2	38.6	82.5
平成21（2009）年	46.3	5.6	40.6	87.7
平成22（2010）年	49.6	7.5	42.1	84.9
平成23（2011）年	56.5	12.0	44.6	78.9
平成24（2012）年	66.1	12.6	53.5	80.9

資料：厚生労働省「雇用動向調査」（2012年）